

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社大庄
【英訳名】	DAISYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 了寿
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目22番1号 （注）上記は登記上の本店所在地であり、本社事務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目1番10号
【電話番号】	03-3763-2181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 水野 正嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第43期第2四半期 連結累計期間	第44期第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自平成25年9月1日 至平成26年2月28日	自平成26年9月1日 至平成27年2月28日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高	(百万円)	36,830	35,414	73,116
経常損失()	(百万円)	494	544	1,147
四半期(当期)純損失()	(百万円)	528	443	1,607
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	517	410	1,573
純資産額	(百万円)	25,626	23,773	24,446
総資産額	(百万円)	48,113	45,447	45,188
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	25.56	21.42	77.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.0	52.0	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	358	824	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	438	986	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,057	532	1,692
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	11,622	11,350	9,007

回次		第43期第2四半期 連結会計期間	第44期第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	11.51	1.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第43期第2四半期連結累計期間及び第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や円安を背景として輸出企業を中心に収益が改善し、雇用・所得環境も上向くなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、消費税増税に伴う需要の反動の長期化等の懸念材料もあり、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

外食業界におきましては、原材料価格の高騰や人手不足による人件費の高騰に加えて、業種・業態の垣根を越えた企業間競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況の中で、当社グループは、前期より取り組んでおります「業務構造改革」を着実に進めることを最優先の経営課題と認識し、店舗オペレーション体制の再構築、新しい店舗営業組織体制の推進、新しい人事制度・賃金制度に基づく業務運営、MD（マーチャндаイジング）戦略の強化、新しい店舗業態の開発などに取り組ましました。

一方、店舗展開におきましては、新規出店を2店舗、店舗改装（業態転換を含む）を6店舗、店舗閉鎖を14店舗で行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ3.8%減少の35,414百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高は対前年比99.6%と当初計画（対前年比97.8%）を上回りましたが、前期に実施した店舗閉鎖（53店舗）の影響で売上が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ5.2%減少の29,946百万円となりました。

卸売事業につきましては、グループ外部取引先への食材卸売が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ6.3%増加の2,162百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃貸物件が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ3.0%増加の527百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗からの店舗運営委託収入が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ9.8%増加の199百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ2.2%増加の2,579百万円となりました。

一方、利益面につきましては、営業損失は534百万円（前年同期は営業損失443百万円）、経常損失は544百万円（前年同期は経常損失494百万円）、四半期純損失は443百万円（前年同期は四半期純損失528百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は15,726百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,351百万円増加となりました。これは、現金及び預金が2,343百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は29,721百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,093百万円減少となりました。これは、旧日本社ビルの土地を譲渡したことや減価償却が進んだこと等により有形固定資産残高が1,768百万円減少したことや、敷金及び差入保証金が386百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は11,877百万円となり、前連結会計年度末に比べて673百万円減少となりました。これは、賞与引当金が425百万円増加したことに対し、1年内償還予定の社債が1,000百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は9,796百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,605百万円増加となりました。これは、長期借入金が1,615百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は23,773百万円となり、前連結会計年度末に比べて672百万円減少となりました。これは、配当金の支払いや四半期純損失の計上等により利益剰余金が705百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,343百万円増加の11,350百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、824百万円の資金収入（前年同期は358百万円の資金支出）となりました。収入の主な内訳は減価償却費924百万円等であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額467百万円及び税金等調整前四半期純損失421百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、986百万円の資金収入（前年同期は438百万円の資金支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,166百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、532百万円の資金収入（前年同期は2,057百万円の資金収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,231百万円及び社債の償還による支出1,100百万円等に対し、長期借入れによる収入3,250百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,198,962	21,198,962	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	21,198,962	21,198,962		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日		21,198,962		8,626		9,908

(6)【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社宇宙	東京都大田区大森北一丁目1番10号	5,896	27.81
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	1,996	9.42
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	1,000	4.72
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	700	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	635	3.00
平 辰	東京都大田区	625	2.95
大庄従業員持株会	東京都大田区大森北一丁目1番10号	568	2.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	429	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	420	1.98
サントリービア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場二丁目3番3号	343	1.62
計		12,614	59.51

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式513千株(2.42%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 513,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,679,400	206,794	同上
単元未満株式	普通株式 6,362		同上
発行済株式総数	21,198,962		
総株主の議決権		206,794	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が31,300株(議決権313個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大庄	東京都大田区大森北 一丁目22番1号	513,200	-	513,200	2.42
計		513,200	-	513,200	2.42

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	中條 高德	平成26年12月24日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,084	11,427
売掛金	2,487	2,296
商品及び製品	427	503
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	176	179
繰延税金資産	505	663
その他	898	851
貸倒引当金	205	195
流動資産合計	13,374	15,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,425	5,745
機械装置及び運搬具(純額)	454	438
工具、器具及び備品(純額)	725	701
土地	9,130	8,219
リース資産(純額)	854	717
建設仮勘定	3	3
有形固定資産合計	17,593	15,824
無形固定資産		
借地権	913	913
リース資産	10	9
その他	155	168
無形固定資産合計	1,079	1,091
投資その他の資産		
投資有価証券	253	295
出資金	4	4
長期貸付金	128	125
差入保証金	7,038	6,806
敷金	4,142	3,986
繰延税金資産	1,492	1,492
その他	372	368
貸倒引当金	289	273
投資その他の資産合計	13,141	12,805
固定資産合計	31,814	29,721
資産合計	45,188	45,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,517	2,049
短期借入金	1,905	1,905
1年内返済予定の長期借入金	1,850	2,252
1年内償還予定の社債	1,200	200
リース債務	423	399
未払金	2,895	2,551
未払法人税等	165	220
未払消費税等	480	505
賞与引当金	241	666
株主優待引当金	104	102
店舗閉鎖損失引当金	71	27
資産除去債務	187	159
その他	507	836
流動負債合計	12,551	11,877
固定負債		
社債	350	250
長期借入金	3,642	5,258
リース債務	502	379
退職給付に係る負債	1,474	1,657
役員退職慰労引当金	577	624
受入保証金	556	549
資産除去債務	1,085	1,063
その他	1	14
固定負債合計	8,191	9,796
負債合計	20,742	21,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	6,680	5,975
自己株式	602	602
株主資本合計	24,612	23,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	143
土地再評価差額金	436	436
その他の包括利益累計額合計	320	293
少数株主持分	154	159
純資産合計	24,446	23,773
負債純資産合計	45,188	45,447

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	36,830	35,414
売上原価	13,915	13,228
売上総利益	22,915	22,186
販売費及び一般管理費	1 23,359	1 22,720
営業損失()	443	534
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
受取損害賠償金	11	3
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	11
その他	26	26
営業外収益合計	40	44
営業外費用		
支払利息	57	33
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	33	20
営業外費用合計	91	54
経常損失()	494	544
特別利益		
固定資産売却益	-	205
国庫補助金	42	-
受取補償金	127	170
訴訟損失引当金戻入額	78	-
特別利益合計	248	375
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	29	57
店舗関係整理損	2	24
減損損失	168	171
固定資産圧縮損	42	-
特別損失合計	242	252
税金等調整前四半期純損失()	488	421
法人税、住民税及び事業税	143	141
法人税等調整額	103	126
法人税等合計	39	15
少数株主損益調整前四半期純損失()	528	437
少数株主利益	0	5
四半期純損失()	528	443

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	528	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	27
その他の包括利益合計	10	27
四半期包括利益	517	410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518	415
少数株主に係る四半期包括利益	0	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	488	421
減価償却費	1,015	924
減損損失	168	171
賞与引当金の増減額(は減少)	22	425
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	78	-
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	57	33
固定資産除却損	29	57
固定資産売却損益(は益)	0	205
売上債権の増減額(は増加)	554	191
たな卸資産の増減額(は増加)	0	78
仕入債務の増減額(は減少)	705	467
未払消費税等の増減額(は減少)	7	24
その他	466	315
小計	67	967
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	57	41
法人税等の支払額	371	140
法人税等の還付額	-	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	358	824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	699	452
有形固定資産の売却による収入	0	1,166
貸付けによる支出	0	2
敷金及び保証金の差入による支出	20	29
敷金及び保証金の回収による収入	308	364
その他	25	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	438	986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110	-
長期借入れによる収入	3,800	3,250
長期借入金の返済による支出	1,036	1,231
社債の償還による支出	342	1,100
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	165	166
少数株主への配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	307	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,057	532
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,260	2,343
現金及び現金同等物の期首残高	10,362	9,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,622	11,350

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が143百万円増加し、利益剰余金が96百万円減少しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主な費目の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
貸倒引当金繰入額	14百万円	9百万円
従業員給料手当	10,680	10,238
賞与引当金繰入額	117	468
退職給付費用	93	97
役員退職慰労引当金繰入額	18	54
減価償却費	986	890
水道光熱費	2,035	1,851
地代家賃	3,814	3,586
株主優待引当金繰入額	64	66

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	11,700百万円	11,427百万円
預入期間が3か月超の定期預金等	77	77
現金及び現金同等物	11,622	11,350

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	165	8.00	平成25年8月31日	平成25年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月14日 取締役会	普通株式	124	6.00	平成26年2月28日	平成26年5月21日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	165	8.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月14日 取締役会	普通株式	124	6.00	平成27年2月28日	平成27年5月21日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,579	2,033	512	182	34,307	2,523	36,830	-	36,830
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11	5,515	298	-	5,825	511	6,336	6,336	-
計	31,591	7,549	810	182	40,132	3,034	43,167	6,336	36,830
セグメント利益又は損失 ()	42	311	162	141	657	19	638	1,081	443

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,081百万円には、セグメント間の取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,084百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上をしております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において168百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,946	2,162	527	199	32,835	2,579	35,414	-	35,414
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	5,224	274	-	5,515	511	6,027	6,027	-
計	29,962	7,387	801	199	38,351	3,090	41,442	6,027	35,414
セグメント利益	33	218	168	149	569	42	611	1,145	534

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,145百万円には、セグメント間の取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,149百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上をしております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において171百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	25円56銭	21円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	528	443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	528	443
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,684	20,684

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当について

第44期（平成26年9月1日から平成27年8月31日まで）中間配当については、平成27年4月14日開催の取締役会において、平成27年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	124百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成27年5月21日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月14日

株式会社 大 庄
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大庄の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大庄及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。